

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社エヌアイディ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478(52)5371
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階
【電話番号】	03(6221)6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイディ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,638,008	7,775,830	16,119,498
経常利益 (千円)	655,405	711,544	1,500,287
四半期(当期)純利益 (千円)	178,768	422,737	646,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,495	536,594	609,007
純資産額 (千円)	6,923,891	7,819,833	7,386,781
総資産額 (千円)	11,633,667	12,635,943	12,204,957
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.22	111.67	170.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	61.9	60.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	575,197	388,257	1,154,998
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	289,412	340,167	320,237
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	174,599	172,208	176,740
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,482,651	5,905,367	6,029,485

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.13	60.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により、円安・株高傾向が継続し、企業収益に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら消費税率引き上げの影響や、中国やその他新興国経済の景気減速等の懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、景況感の改善にともない、IT投資は緩やかな回復基調にありますが、市場競争は激しく、依然として厳しい状況で推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム事業、情報システム事業、ネットワークソリューション事業、データエントリー事業の基幹4事業の持続的成長と拡大を目指し、ITの進化や市場の変化に柔軟に対応し、市場成長が見込まれる分野に注力するとともに、各事業間で有機的な連携を図りながら、顧客満足度が最大となるようなサービスの提供に取り組みました。また、これら基幹事業に加えて、ITを取り巻く急速な環境の変化に的確に対応するために、オープンイノベーションを継続的に推進し、他社とのアライアンスを含めたITの新たな活用方法や価値の高いサービス等、独自のプロダクトやソリューションの創出を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、通信システム事業の受注が、厳しい状況にあった前期に比べ改善したことや、ネットワークソリューション事業、情報システム事業の受注が前期から引き続き堅調に推移したこと等により、売上高7,775百万円（対前年同四半期比1.8%増）、営業利益677百万円（同4.0%増）、経常利益711百万円（同8.6%増）となりました。また、上記に加えて特別損失が減少したこと等により、四半期純利益422百万円（同136.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

通信システム事業

当事業では、モバイル関連の受注が減少しましたが、カーエレクトロニクス関連や医療関連の受注は増加しました。この結果、売上高は1,685百万円（対前年同四半期比8.4%増）、営業利益82百万円（同113.7%増）となりました。

情報システム事業

当事業では、生損保、共済関連の主要顧客からの受注が前期に引き続き堅調に推移しました。この結果、売上高は1,915百万円（同0.2%減）、営業利益306百万円（同2.2%増）となりました。

ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業や生損保等の主要顧客からの受注が増加しました。この結果、売上高は2,400百万円（同3.9%増）、営業利益178百万円（同16.0%増）となりました。

NID・IS

当事業では、システム開発では製造業関連の受注が減少しました。データエントリーでは電力関連の受注が減少しました。この結果、売上高は1,210百万円（同8.7%減）、営業利益76百万円（同30.7%減）となりました。

NID・IE

当事業では、生損保関連の主要顧客からの受注が減少したことにより、売上高は303百万円（同12.5%減）となりました。一方、利益面ではコスト削減に努めしたことにより、営業利益は16百万円（同35.8%増）となりました。

NID東北

当事業では、抑制傾向が続いている電力関連の主要顧客からの受注が増加したことにより、売上高は260百万円（同44.2%増）となりました。一方、利益面では一部不採算案件が発生したことにより、営業利益は3百万円（同73.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の減少、有価証券及び仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し9,091百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し3,544百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、12,635百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、未払金の減少、その他流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し2,199百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し2,616百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、4,816百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ433百万円増加し、7,819百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.9%（前連結会計年度末は60.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、5,905百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は388百万円（前年同四半期は575百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額等の支出要因を税金等調整前四半期純利益等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は340百万円（前年同四半期は289百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は172百万円（前年同四半期は174百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,369,830	-	653,352	-	488,675

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小森 俊太郎	東京都中央区	6,289	14.39
株式会社エヌアイディ	千葉県香取市玉造3-1-5	5,842	13.37
小森 孝一	千葉県香取市	5,492	12.56
エヌアイディ従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10 晴海アイランド トリトンスクエアX棟29階	4,076	9.32
株式会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.34
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,500	3.43
鈴木 清司	東京都渋谷区	1,019	2.33
一般財団法人小森文化財団	千葉県香取市北3-2-28	1,000	2.28
馬場 常雄	千葉県船橋市	718	1.64
菅井 源太郎	千葉県香取市	712	1.63
計	-	28,990	66.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,783,100	37,831	同上
単元未満株式	普通株式 2,530	-	-
発行済株式総数	4,369,830	-	-
総株主の議決権	-	37,831	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌアイディ	千葉県香取市玉造三丁目1番5号	584,200	-	584,200	13.37
計	-	584,200	-	584,200	13.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,090,723	5,866,532
受取手形及び売掛金	2,161,064	2,129,550
有価証券	1,040	101,051
仕掛品	177,820	468,538
繰延税金資産	382,838	384,307
その他	184,829	141,792
流動資産合計	8,998,317	9,091,772
固定資産		
有形固定資産	242,189	237,770
無形固定資産	152,526	131,490
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,171	2,131,817
繰延税金資産	803,623	702,335
差入保証金	257,822	248,995
その他	90,307	91,760
投資その他の資産合計	2,811,924	3,174,909
固定資産合計	3,206,640	3,544,170
資産合計	12,204,957	12,635,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,744	349,692
未払金	366,397	268,411
未払法人税等	253,701	260,412
賞与引当金	864,191	867,459
その他	305,180	453,986
流動負債合計	2,136,215	2,199,960
固定負債		
退職給付に係る負債	2,161,036	2,091,847
役員退職慰労引当金	439,300	451,550
資産除去債務	36,969	37,173
その他	44,654	35,577
固定負債合計	2,681,960	2,616,148
負債合計	4,818,176	4,816,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	7,295,103	7,614,297
自己株式	1,226,430	1,226,430
株主資本合計	7,210,700	7,529,894
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,703	274,951
退職給付に係る調整累計額	18,377	14,987
その他の包括利益累計額合計	176,081	289,938
純資産合計	7,386,781	7,819,833
負債純資産合計	12,204,957	12,635,943

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2 7,638,008	2 7,775,830
売上原価	6,107,501	6,217,468
売上総利益	1,530,506	1,558,361
販売費及び一般管理費	1 878,985	1 880,706
営業利益	651,521	677,654
営業外収益		
受取利息	37	45
受取配当金	16,759	25,570
投資有価証券売却益	-	548
助成金収入	3,003	16,768
その他	7,490	17,643
営業外収益合計	27,290	60,575
営業外費用		
支払利息	671	685
投資有価証券売却損	-	457
持分法による投資損失	11,165	17,782
出資金運用損	9,980	-
その他	1,588	7,760
営業外費用合計	23,405	26,686
経常利益	655,405	711,544
特別利益		
投資有価証券売却益	26,517	-
差入保証金等返還益	38,679	-
その他	-	29
特別利益合計	65,196	29
特別損失		
退職給付費用	-	847
特別退職金	-	25,884
事務所移転費用	-	10,291
契約解除損失	436,492	-
その他	17	1,108
特別損失合計	436,509	38,131
税金等調整前四半期純利益	284,092	673,442
法人税等	105,323	250,705
少数株主損益調整前四半期純利益	178,768	422,737
四半期純利益	178,768	422,737
少数株主損益調整前四半期純利益	178,768	422,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,272	117,248
退職給付に係る調整額	-	3,390
その他の包括利益合計	14,272	113,857
四半期包括利益	164,495	536,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,495	536,594
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	284,092	673,442
減価償却費	82,489	57,466
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,121	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	29,344
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,125	12,250
賞与引当金の増減額(は減少)	9,488	3,268
受取利息及び受取配当金	16,796	25,615
支払利息	671	685
持分法による投資損益(は益)	11,165	17,782
投資有価証券売却損益(は益)	26,517	90
売上債権の増減額(は増加)	630,239	28,097
たな卸資産の増減額(は増加)	180,572	281,554
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,279	51,551
その他の固定資産の増減額(は増加)	13	11,382
仕入債務の増減額(は減少)	50,993	2,947
未払金の増減額(は減少)	106,720	104,095
未払消費税等の増減額(は減少)	2,197	112,706
その他の流動負債の増減額(は減少)	36,785	26,590
その他	10,536	8,594
小計	722,650	607,565
利息及び配当金の受取額	16,796	25,615
利息の支払額	671	685
法人税等の支払額	163,577	244,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,197	388,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	306,661	327,618
投資有価証券の売却及び償還による収入	74,796	11,765
有形固定資産の取得による支出	31,484	17,919
有形固定資産の売却による収入	19	30
無形固定資産の取得による支出	26,809	17,649
差入保証金の差入による支出	45	3,142
差入保証金の回収による収入	48	-
投資事業組合からの分配による収入	3,439	17,370
その他	2,714	3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,412	340,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	410,000
短期借入金の返済による支出	410,000	410,000
配当金の支払額	171,066	170,005
その他	3,533	2,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,599	172,208
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,185	124,118
現金及び現金同等物の期首残高	5,371,465	6,029,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,482,651	5,905,367

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が103,801千円減少し、利益剰余金が66,806千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、前連結会計年度の四半期決算において年度決算と同様な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図るためであります。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額847千円を退職給付費用として特別損失に計上するとともに、税金等調整前四半期純利益が同額減少し、退職給付に係る負債が同額増加しております。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	172,944 千円	183,240 千円
給料手当	235,231	228,544
賞与引当金繰入額	76,643	75,260
退職給付費用	12,225	12,384
役員退職慰労引当金繰入額	15,125	12,250

2 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間と比べ売上高が高くなっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,543,974 千円	5,866,532 千円
有価証券	1,040	101,051
預入期間が3か月を超える定期預金	61,200	61,204
別段預金	1,163	1,012
現金及び現金同等物	5,482,651	5,905,367

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,351千円	45円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,349千円	45円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	1,554,956	1,919,226	2,309,960	1,326,179	347,239	180,446	7,638,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,032	4,781	14,731	204,664	314,782	123,366	695,357
計	1,587,988	1,924,008	2,324,692	1,530,843	662,021	303,812	8,333,366
セグメント利益	38,659	300,064	154,252	110,485	12,494	12,218	628,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,176
セグメント間取引消去	2,042
全社費用(注)	23,518
その他	2,215
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	651,521

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	1,685,894	1,915,023	2,400,277	1,210,621	303,743	260,270	7,775,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,088	11,823	11,885	206,205	307,945	84,604	656,552
計	1,719,982	1,926,846	2,412,162	1,416,826	611,689	344,875	8,432,382
セグメント利益	82,617	306,538	178,889	76,559	16,965	3,301	664,871

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	664,871
セグメント間取引消去	2,132
全社費用（注）	11,878
その他	1,228
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	677,654

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	47円22銭	111円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,768	422,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,768	422,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社エヌアイディ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田中 信行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠藤 修介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイディの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイディ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。